配付資料２

第９回日本成長戦略会議
資料１

「日本成長戦略実行計画」の策定に向けて（案）

１．基本的考え方

○「日本成長戦略実行計画」として、

- 戦略 17 分野・62 の主要な製品・技術等に関する「官民投資ロードマップ」における、2030 年頃までの今後５年間（集中投資期間）の民間を中心とした国内投資の内容と投資額（投資事業計画）
- 官民投資促進の前提となる８つの分野横断的課題に対する対応策（総合支援策）
- 戦略 17 分野と８つの分野横断的課題への対応のうち主要な政策について、「強く豊かな日本投資枠」を活用した複数年度にわたる予算事業

などを盛り込んだものを年末までに策定する。

○上記の主要な政策については、

- 収益化もしくは自律性・不可欠性の確保につながるといった勝ち筋・ストーリーが明確で、民間投資を誘発する効果が高いもの
- 潜在成長率を大きく引き上げる効果が高いもの

を位置付ける。

※　８つの分野横断的課題については、「官民投資ロードマップ」の実現に必要な人材・資金の確保、市場開拓、技術開発に貢献すること等を通じて民間投資を誘発する事業を含む。

※　そのための政府予算は、主として「強く豊かな日本投資枠」により措置することとし、以下の点を満たすものを基本とする。

- 民間企業のみで進めるにはリスクが大きく、政府による支援が必要であること
- 関係者による投資判断やコミットメントを引き出すため、複数年度にわたる予見可能性を確保する必要があること
- 通常の予算措置では対応が困難であり、従来の政策の延長や既存の制約を乗り越える取組であること

○以上を踏まえ、実行計画に盛り込む主な項目案を示すこととする。予算編成過程も含めた今後の議論・検討を踏まえて項目の加除や内容のブラッシュアップを行っていくものとする。

このうち、戦略 17 分野・62 の主要な製品・技術等については、経済波及効果や技術・事業フェーズの時間軸の違いがあるポートフォリオであることを踏まえ、①「足元の収益源」、②「今後の稼ぎ頭」、③「経済安全保障の強化」に大きく分類して示すこととし、その上で、特に、2040 年度までの経済波及効果や経済安全保障の観点での波及効果（産業全

体に影響が生じるもの）が大きいものなどを「重点項目」として、重点的に検討していくものとする。

※　コンテンツ・量子・フードテック・造船分野等については、個々の製品・技術等の施策の一体性も勘案。今後の議論・検討を踏まえ重点項目の追加等もあり得る。

※　３分類については、各分類に重複するものもあるが、分かりやすさの観点から大別しており、一定の幅をもったものとして考える必要がある。

〇実行計画に盛り込む項目については、誰が、何を、いつまでにといった５Ｗ１Ｈを念頭に置いた上で、「ＰＤＣＡメカニズム」を、日本成長戦略会議の下で定期的に繰り返していくこととする。具体的には、分野、製品・技術の置かれている状況や事業の特性等を踏まえ、マイルストーンの活用も念頭に、集中投資期間経過後に実現する将来像を踏まえた成果目標やKPIなどをあらかじめ設定する。

その上で、専門的知見から検証を行う各分野のWG等において、各施策の実行状況を把握するとともに、技術の開発動向やグローバル環境の変化、競合相手の動向等の観点から施策の見直しの要否を検証する。フォローアップ結果を踏まえ、施策や官民投資計画のブラッシュアップ・見直しを行うとともに、その内容を「官民投資ロードマップ」改訂等に反映する。

２．戦略 17 分野に関して「日本成長戦略実行計画」に盛り込む主な事項（案）
※★付きは重点項目

＜（１）足元の収益源＞

★フィジカル・インテリジェント・システムの中核を担う半導体

①研究開発については、２ナノ世代半導体の量産開始に向けた製造技術開発や、さらに将来世代の半導体の製造技術開発等に取り組むとともに、先端・次世代半導体等の設計開発等への支援を強化する。②製造基盤強化については、先端ロジック・メモリ半導体に加えて、産業基盤を支える foundational 半導体や先端パッケージ基板などの部素材や製造装置まで含めた技術・製造基盤強化のための支援を行う。③加えて、各地域における半導体産業の集積に向け、半導体研究開発拠点の整備や人材育成等に取り組む。

★バーティカル AI

市場性、公共性、戦略性の観点から設定した重点領域を中心に、①領域横断の AI 技術やデータ連携基盤開発を支援しつつ、②産業等の変革に向けた AI の研究開発・実証、データ、計算資源等の基盤整備や中小企業や地域等の AX 実装支援、政府調達等による AI 需要を創出する。③これらを基軸に、規制・制度の見直し、セキュリティや安全性・信頼性確保を含め、AX の社会実装を加速するためのアクションプランとも連動し、領域別戦略を改訂する。これにより、AX 社会実装を加速し、人手不足の解消、投資促進と生産性向上を実現する。

★クラウド・データセンター、蓄電池

データセンター（DC）では、①革新的 DC の技術開発と関連する技術・設備の一体的な供給体制構築を新たに支援する。②電力制約克服に向けた電力インフラ整備や制度対応、DC の電力需要の最適化、地域共生や分散立地を促進する。蓄電池では、多角的な競争力を強化すべく、DC 等に必要な出力特性や安全性に優れる蓄電池に支援を拡大し、サプライチェーン強靱化関連技術の研究開発基盤強化や、蓄電池・電源システムの技術開発を支援する。これにより、AX を支える基盤を確保する。

★デュアルユース技術

①国内生産基盤強化、防衛イノベーションの促進、装備移転を一体で進める新法人を設置し、②防衛省版 SBIR の拡充や、投資ファンド等への出資等のスタートアップ支援、国研・大学等への防衛研究基盤の整備、防衛発イノベーションやデュアルユース技術の研究開発支援等を新たに講じる。③さらに、デュアルユース生産基盤整備の強化や、防衛分野への新規参入支援、事業再編への出資、新たな GOCO 制度の創設や海外展開支援等を新たに講じる。これにより、防衛産業の国際競争力強化につなげる。

★ファーストインクラス製品・ベストインクラス製品、バイオ医薬品・再生医療等製品等

①基礎研究から非臨床段階では免疫・再生医療等のシーズ創出機能を強化し、創薬人材の伴走支援で企業導出や臨床開発につなげる。②臨床開発段階では製薬企業のニーズ等に基づき、後期を含めスタートアップの開発を資金支援し事業化を促す。国際共同治験支援強化やデータ利用促進で国内承認を加速し、革新的医薬品のイノベーションの更なる評価を検討する。③製造段階では大規模製造拠点支援を拡充し CDMO 等の国内投資を促す。AI 創薬、人材育成・流動化、ゲノム解析・データ活用も含め、自律的な創薬エコシステムを構築する。

★革新的デバイスを活用した先端医療

①異業種からの参入も含む医療機器スタートアップ等への出口を見据えた研究開発・実用化支援の強化及び医療機器開発拠点整備の強化、また、製品の価値を適切に評価する仕組みを通じて、革新的医療機器の創出を促進する。②経済安全保障上、国産化が望ましい医療機器・部素材等について、研究開発・生産基盤整備支援を強化し、研究開発から事業化までを支える医療機器エコシステムの構築や有事にも途切れない安定供給体制の確立を目指す。これにより、革新的医療機器の創出と医療機器供給の自律性・強靱性の確保を実現する。

★ゲーム・アニメ等のコンテンツ分野

①海外売上に応じた利益が企業に還元されるよう日系プラットフォームを育成しつつ、②クリエイターへの利益還元強化に向けて成果報酬型への転換を促進するとともに、③大規模作品創作の促進、就業環境や資金調達環境整備により成長投資を拡大する。さらに、④官民の叡智を結集して、海賊版対策・海外取引促進といった協調領域事業やコンテンツの創作・流通網拡大・海外展開、人材育成・確保等を一気通貫で支援する新法人の早期設立を目指す。これにより、日本で創り、海外市場で稼ぐ産業構造への転換を進める。

AI 等を活用した複合新素材

①AI や秘匿計算等を活用し新素材開発を従来比 10 倍に加速させるエコシステムを構築するとともに、②新素材に不可欠な化学品の安定供給に向けて、ナフサ分解炉の原料転換や川中製品の供給力強化に向けた投資等を進める。これにより、素材産業の競争力を高める。

ライフログデータ等を活用したヘルスケア関連サービス

①データ集積・活用による質が担保されたサービスの創出・リスト化、②データに基づく予防・健康づくりの高度化、後期高齢者支援金加算・減算制度等インセンティブの在り方検討、③地域別戦略策定・実行による国際展開等を行い、ヘルスケア関連サービスを拡大する。

洋上風力

①事業環境整備や国内供給網の強化を進めるとともに、②風車・浮体の研究開発支援や生産体制整備を推進する。あわせて、③欧州・アジアとの連携を強化し、海外展開を促進する。これにより、国産エネルギーの拡大とアジア太平洋市場の獲得を目指す。

GX ケミカル

①GX 機能性化学品への成長投資支援及び GX 基礎化学品への設備投資支援、②需要創出・制度整備、③GX 戦略地域制度等の活用、④CCU 等の研究開発支援を進める。これにより GX 機能性化学品の国際競争力強化と GX 基礎化学品の供給基盤構築・市場拡大を図る。

防災技術

①有望な防災技術の研究開発・実証、研究開発成果の認証・カタログ化、試行導入・実装までを一気通貫で支援するスキームの本格運用及び②防災技術の海外展開支援を通じ、防災産業を発展させ、世界の成長市場に結び付けるとともに、国土強靱化の推進を図る。

＜（２）今後の稼ぎ頭＞

★フィジカル AI

日本が強みを持つ現場（製造・物流・介護・災害・廃炉等）のデータも活かし、①国産マルチモーダル基盤モデルの開発・提供を着実に進めるとともに、②ロボット基盤モデル開発やロボット・重要部品等の開発・設計・製造能力強化策を新たに講じることで国内供給体制を確立する。また、③AI ロボットの導入支援等を通じた初期需要創出や、④実環境を再現したモックアップ環境を含む AI ロボティクス中核拠点を創設する。これにより、需要創出・量産投資・研究開発投資の好循環を実現する。

★自動運転技術

①開発段階では、E2E AI 開発支援、安全性評価手法確立等を進めるとともに、走行・事故データ等を収集・共有する仕組みを構築し、モビリティシステム全体のアーキテクチャを策定する。②導入段階では、海外市場への迅速な展開に寄与する 1:N の遠隔監視や運賃収受等のサービスモデルの確立、「交通空白」解消等に資する自動運転の社会実装支援、インフラからの支援や道路の適切な利活用に向けた取組や通信インフラ整備等による基盤整備を強化する。これにより、国産 E2E を搭載した日本企業車両の量産を目指す。

★オール光ネットワーク

①研究開発段階では、光電融合技術をはじめとする、通信機器ベンダー等による APN 関連の重点技術確立に向けた研究開発と国際標準化を着実に進める。②社会実装段階では、実環境を再現して APN の性能を検証できる APN イノベーションハブ等の実証環境を構築し、ユースケース創出を支援する。③北米を中心とする需要拡大を取り込み、通信キャリア・ベンダーに対する海外展開支援を強化する。これにより、AI 時代の基幹通信インフラ市場における競争優位を確立する。

★次世代ワイヤレス

次世代ワイヤレスの早期社会実装に向けて、①AI RAN の実証環境を構築し、通信事業者や通信機器ベンダーによる技術検証やユースケース創出のための支援策を新たに講じるとともに、②通信事業者や通信機器ベンダー等による衛星光通信技術等の開発支援及び光地上局ネットワークの整備支援を着実に進める。また、③高周波数帯活用技術等の研究開発や人材育成、ワイヤレス利用環境整備を着実に進めるとともに、国際標準化も併せて推進する。これにより、全国的な次世代ワイヤレスインフラの構築と国際展開を図る。

★量子コンピューティング等の量子分野

①G-QuAT の計算資源等の拡充、研究開発促進及び初期需要創出等を一体的に推進し、誤り耐性型国産量子コンピュータを早期に実現する。②実証環境構築等により、次世代通信基盤に向けた安全安心なデータ流通のための広域量子暗号通信網を実現する。③実装・研究環境を整備し、防衛・防災、医療等への量子センシング適用を加速する。加えて、④要素技術開発を加速するとともに、⑤社会実装に向けた産学連携・国際連携拠点を強化する。これにより、次世代の産業・技術革新を支える計算・通信・計測基盤を世界に先駆けて構築する。

★次世代型太陽電池

①GW 級の量産体制を見据えた設備投資を引き続き支援するとともに、②公共施設・インフラ空間等への積極導入、需要の見通しの明確化、設置基準等に係る規制改革により初期需要を創出する。さらに、③施工費用の低減及び国内事業者の施工ネットワーク形成、④欧州・アジアをはじめ複数地域での戦略的な海外展開を進める。これにより、ペロブスカイト太陽電池の集中普及による国内外への本格展開を加速する。

★植物工場、陸上養殖等のフードテック分野

①生産・製造コストの低減と品質向上・安定供給に向け、SBIR 制度を活用した需要創出、量産体制の確立及び民間投資拡大につながる大規模技術実証等のスタートアップ支援等によって、高付加価値化や用途拡大を進める。②需要が見込まれる先行地域への展開を通じて海外市場を開拓する。あわせて、③国際標準化の推進等の環境整備を図る。これにより、我が国発フードテック産業におけるファーストペンギン育成とグローバル市場展開を実現する。

民間航空機

①機体構造体・推進系・装備品の技術開発・認証、②エンジン整備能力拡大、③部素材のサプライチェーン強化、④風洞等の試験実証インフラ整備を進め、次期単通路機・次世代航空機分野の競争力を強化する。これにより、国際共同開発への参画、担当領域拡大を目指す。

空飛ぶクルマ

①初期型商用機の開発及び認証や、②量産商用機に必要なモーター及び自動自律システムの開発支援を強化する。これにより、量産商用機の市場投入と産業競争力の強化を図る。さらに、③商用運航に向けた制度及び多様な機体・高度な運航に対応した制度の整備を進める。

バイオものづくり

①需要創出・市場ルール形成による事業環境の予見可能性の向上、②革新的基盤技術開発や人材育成による産業基盤強化、③大規模な商用設備の整備や国産バイオマス等の調達網構築による事業化の促進を通じ、民間投資を誘発し、産業の自律的な成長基盤を確立する。

水素等

①価格差支援等による需要創出・コスト低減、②ガスタービン供給力倍増等の機器供給力強化、③重点地域への FC 商用車集中導入・インフラ整備、④研究開発や環境整備、⑤国際標準化・国際連携を図る。これにより、水素大動脈構想実現・水素社会推進を目指す。

グリーン鉄

①大型革新電炉への転換投資や水素還元製鉄等の技術開発・実証を進める。あわせて、②高品位鉄スクラップの供給拡大、③公共工事での調達推進や GX 価値の見える化等による需要創出を進める。これにより、高品質なグリーン鉄の国内生産・技術基盤の構築を目指す。

次世代型地熱

①GI 基金による国内初の実証を通じたノウハウの獲得や事業者育成、②探査、掘削、開発に関する設備投資支援を進める。あわせて、③規制面の課題への対応や理解醸成、④海外市場への参画支援を推進する。これにより、2030 年代早期の実用化を目指す。

次世代革新炉

①産業基盤・事業環境の整備、海外案件への参画促進、②研究基盤強化、技術開発・実証、③人材育成・確保、④バックエンドの取組強化、⑤規制体制の充実・強化を進めることで、安全性の確保と地域の理解を大前提とした次世代革新炉の国内開発・設置を目指す。

フュージョンエネルギー

①ITER 計画や BA 活動を通じた技術実証・人材育成、②スタートアップ等による野心的な研究開発、③要素技術開発や基盤整備を推進する。経済安全保障や国際標準化等の観点を含め、サプライチェーンを強化・拡大し、発電実証・社会実装への道筋を確立する。

＜（３）経済安全保障の強化＞

★次世代船舶等の造船分野

①造船業再生基金等を活用した設備増強や生産工程の自動化及び建造需要創出によりゼロエミッション船や自動運航船等の供給力を強化する。②設備増強や省人化・自動化、人材確保・育成、同志国連携等により修繕能力を強化する。③国際競争力のある LNG 運搬船の国内造船所への継続的・安定的な発注確保及び建造基盤の整備を推進する。これにより、市場獲得による我が国造船業の競争力強化、海上輸送を支える船舶の建造、船舶の安全性維持に不可欠な修繕及び LNG 輸送の自律性向上・不可欠性確保を図る。

★マテリアル（一次・二次原料からの精錬・分離精製、解体選別技術）

重要鉱物需要の拡大を見据え、同志国とも連携し、①JOGMEC のリスクマネー機能強化や安定供給確保基金等による国内外の鉱山開発・製錬事業組成支援や、供給源切替支援による供給源の多角化、②再資源化拠点整備の支援強化、③安定供給確保のための G7 等と連携した国家備蓄の強化、④リサイクル・省資源・代替材料等の技術開発・製造基盤の強化を図る。これにより、特定国依存から脱却した強靭なサプライチェーンの構築を推進し、モーター、半導体等に不可欠な重要鉱物の安定供給を確保する。

海底ケーブル

海底ケーブル需要拡大を好機とし、①敷設・保守船や製造基盤の整備による供給能力強化、②多ルート化による通信途絶リスク低減、③陸揚局の防護対策等によるレジリエンス向上を集中的に進める支援策を新たに講じる。これにより、安全で強靭な国際通信基盤を構築する。

無人航空機

①重要部品等の量産基盤構築、サイバーセキュリティの要件化に加え、②レベル４飛行の事業化促進に向けたユースケース実証や制度整備、③AI 制御技術・安全性検証手法の開発及び当該技術の社会実装を通じ、国産ドローンの競争力強化、普及・海外市場獲得を図る。

ロケット・射場

高頻度打上げに向け、①打上げ・製造能力及び信頼性の向上に係る技術開発・実証・設備投資、②JAXA・民間による射場等インフラ整備、③アンカーテナンシーの構築を重点的に推進する。これにより、国内外の打上げ需要を獲得し、競争力のある宇宙輸送基盤を構築する。

人工衛星・サービス

国際競争力を有する衛星インフラ構築に向け、①先端技術の開発・実証・実装・商業化支援や安全保障・防災・農林水産分野等の政府調達強化、②地上局等の産業基盤強化、③JAXA技術の民間への橋渡し等を重点的に推進し、衛星・サービスの国内外需要を獲得する。

月面探査・低軌道技術

アルテミス計画やポストISS時代を見据え、①月面・低軌道活動に必要な技術開発・実証、②ポストISSに向けた民間事業者の事業化支援を重点的に推進する。これにより、月面・低軌道分野における我が国企業の事業機会拡大と産業基盤の構築を図る。

海洋無人機（海洋ドローン）・海洋状況把握（MDA）

公共調達による初期需要創出等を通じ、①海洋無人機の社会実装と量産・商用化を進め、②MDAについては衛星・海洋無人機・船舶等の情報観測手段の高度化による「海しる」の情報充実化やMDAの海外展開を通じ、海洋分野における我が国の自律性・競争力を強化する。

革新的海底開発技術・システム

①深海探査・採取基盤の整備とともに、②レアアース泥開発に必要な体制を整備して産業規模での開発実証を開始し、採算性向上に向けた研究を実施する。③マンガン団塊の商業生産に向けた取組を加速する。これにより、環境に配慮した海底資源の開発技術等を確立する。

感染症対応製品

①感染症危機対応医薬品等（MCM）について制度化等による国内生産体制の維持・確保、研究開発の支援を実施する。②特に、抗菌薬や免疫グロブリン製剤等の国内製造基盤・原料確保体制の構築を支援する。これにより、MCMの供給途絶等の感染症有事のリスクに備える。

港湾荷役機械等の港湾ロジスティクス分野

①港湾荷役機械の生産機能強化や高度化への支援を講じるとともに、②サイバーポート等の民間システム連携や安全性強化、③AI 等を活用した次世代型倉庫の整備を集中的に推進し、港湾機能を強化する。これにより、他国依存による物流停止やサイバーリスクに備える。

＜（４）その他＞

セキュリティの確保された政府・地方公共団体の AX/DX 基盤

①GSS、ガバメント AI、ガバメントクラウド等の政府共通基盤の構築・運用、出入国等の個別行政基盤の高度化、②マイナンバーカード・G ビズ ID 等の認証基盤強化、③地方システムの標準化・最適化を推進し、安全で持続可能な行政サービス基盤を構築する。

クラウドネイティブに最適化された医療 DX 基盤

①クラウドネイティブ型電子カルテの普及、②大病院の医療情報システムの刷新プロジェクト（クラウドネイティブ型システムの開発・実装）支援、③サイバーセキュリティ強化、④全国医療等情報プラットフォームの拡充等を進め、質の高い効率的な医療提供を実現する。

３．８つの分野横断的課題に関して「日本成長戦略実行計画」に盛り込む主な事項（案）

＜（１）新技術立国・競争力強化＞

国際競争力が低下する我が国の研究力を抜本的に強化するため、科研費の大幅拡充や国研等の研究設備の高度化、国際頭脳循環の促進等により研究の質を向上するとともに、若手・新領域等の多様な研究や国際共同研究等の質の高い研究の量を拡大する。戦略 17 分野を中心とした産業競争力強化に貢献する新たな大学群の形成に向け、中長期的に支援する制度を創設する。経営資源を成長領域にシフトする事業ポートフォリオ転換促進のための施策を講じる。国家安全保障全体を支える技術基盤の強化のため、経済安全保障重要技術育成プログラムを強化・拡充する。また、進化した FOIP（自由で開かれたインド太平洋）具現化のため、ODA・OSA・OESA 等も活用し、エネルギー・重要物資のサプライチェーン強靱化を含む AI・データ時代に不可欠なインフラ整備を始めとする経済安全保障の強化や、グローバルサウスの課題解決に向け、グローバル危機管理投資を含む協力案件の積上げによる新ビジネスを共創するとともに、在外公館等を通じた海外需要獲得と供給力投資の好循環に取り組む。

＜（２）スタートアップ＞

スタートアップの成長を強力に後押しするため、SBIR 制度を抜本的に強化し、研究開発支援から事業化・社会実装まで一気通貫で支援できるよう、調達省庁がスタートアップの製品等を試験導入・運用する「戦略製品・技術等政府実装加速化プログラム」の創設等を行い、政府の本格調達につなげるアンカーテナンシー機能を強化する。リードインベスターの育成・呼び込みに必要な措置を検討する。国際競争力のあるスタートアップ創出や VC 等とのネットワーク構築等を行う国際的な組織の創設や、活動拠点の整備等を行う。

＜（３）金融を通じた潜在力の解放＞

戦略 17 分野への成長投資等について、新設した「官民戦略投資連携フォーラム」で、関係省庁と官民金融機関が共通認識を形成し、必要な資金供給を行う環境を整備する。資金供給経路の多様化に資する社債市場活性化や貸金業規制の柔構造化に取り組む。政府系金融機関について、民間主導への移行を図りつつ、金融機能補完の観点から事業の成長段階に応じた投融資の推進等の機能強化を行い、その中で、ツーステップ・ローンと損害担保を組み合わせる金融支援策を検討する。地域金融機関による、成長企業への事業戦略の助言や資金調達支援機能を強化し、投資を後押しする。商流・物流と連携した取組等、オンチェーン金融の社会実装を推進する。

＜（４）人材育成＞

人口減少や人材需給ミスマッチを踏まえ、高校・高専・大学・大学院等やリ・スキリングを通じた一貫した理工・デジタル人材、研究者・技術者の育成、安定財源を確保した上での交付金等の新たな財政支援の仕組みの構築を通じた高校教育改革の推進、教員学生比率改善や留学など多様性の中での価値創造等を通じた大学教育の質向上、国立大学法人運営費交付金の大幅拡充を図ること等の基盤的経費及び競争的研究費の充実等により戦略 17 分野の人材供給基盤を形成する。産学官が連携し、エッセンシャルワーカー等の人材育成や契約学科の取組促進により地域の人材供給基盤を形成する。

＜（５）労働市場改革＞

「戦略分野・社会インフラ関連分野の人材育成・確保を推進するための関係府省庁連絡会議」の下、重点育成人材を特定し、戦略 17 分野等のスキル可視化やプログラム開発、人材供給基盤や情報基盤の整備等のリ・スキリング支援を進める。医療・介護・福祉分野の生産性向上を促進するため、AI を含むテクノロジーの有効な活用等を進めるとともに、必要な人材確保のため、地域の関係者による協議体の設置を推進する。

※　建設供給力不足への対応は、４．（１）で記載

＜（６）家事等の負担軽減＞

仕事と子育てや介護等との両立支援の一環として、家事支援サービスやベビーシッター等を安心して利用できる環境を整え、普及促進を図る。国家資格・事業者認定制度創設により家事支援サービスの品質・信頼性を向上するとともに、安全で質の高い家事支援サービスやベビーシッター等の利用促進に向け、税制措置を含む新たな支援策を検討する。

＜（７）賃上げ環境整備＞

賃上げは成長戦略の起点であるとの認識の下、実質賃金や最低賃金の引上げに向け、「労働供給制約社会における中堅・中小企業の「稼ぐ力」強化戦略」に基づき、官公需や商慣習の是正も含めた価格転嫁・取引適正化の強化を行う。成長志向の中小企業の裾野拡大のため、100 億宣言企業に加え、売上高 1 億円・10 億円を目指す事業者等を支援するとともに、新たな信用保証制度の創設等により、成長資金の供給拡大を図る。人手不足等の課題を抱える中小企業の AX 等を促進するため、年度内に業種別ガイドラインを作成するとともに、AI 等の導入支援や、地域 AX ネットワークの構築等を行う。M&A や事業承継を促進するため、M&A に係る個人に対する資格制度創設や支援機関に関する制度の法制化、事業承継税制を含めた措置を講じることを検討する。併せて、最低賃金の引上げに向けた生産性向上支援に取り組む。

＜（８）サイバーセキュリティ＞

AI の悪用を含むサイバー攻撃が我が国の経済社会や安全保障上の脅威となっている状況を踏まえ、重要インフラ事業者等のサイバーセキュリティ対策の高度化・底上げ、高機密ソブリンクラウド（仮）の導入等を含む政府機関等における強靱な情報システムの構築・運用やサイバー攻撃検知システムの導入、能動的サイバー防御の効果的な実施に向けた体制強化、情報収集・捜査・分析調査体制の強化、AI を活用した政府全体の重要システムの脆弱性点検を含む「Project YATA-Shield」の推進等に着実に取り組む。

４．足元の４つの課題に関して「日本成長戦略実行計画」に盛り込む主な事項（案）

＜（１）建設供給力不足への対応＞

戦略 17 分野を中心とした国内投資の拡大を実現していくにあたり、建設分野における供給力不足がボトルネックとならないよう、新たに立ち上げた「17 の戦略分野の投資を支える建設分野の人材確保等に向けたタスクフォース」において、建設需要及び供給に関する実態を踏まえ、足元の建設工事等を着実に進めるための施策、建設人材を育てる施策、建設分野の業務効率化の施策を検討し、政策パッケージとして年内に取りまとめる。

＜（２）資金供給力への対応＞　※３．（３）の再掲

戦略 17 分野への成長投資等について、新設した「官民戦略投資連携フォーラム」で、関係省庁と官民金融機関が共通認識を形成し、必要な資金供給を行う環境を整備する。資金供給経路の多様化に資する社債市場活性化や貸金業規制の柔構造化に取り組む。政府系金融機関について、民間主導への移行を図りつつ、金融機能補完の観点から事業の成長段階に応じた投融資の推進等の機能強化を行い、その中で、ツーステップ・ローンと損害担保を組み合わせる金融支援策を検討する。地域金融機関による、成長企業への事業戦略の助言や資金調達支援機能を強化し、投資を後押しする。商流・物流と連携した取組等、オンチェーン金融の社会実装を推進する。

＜（３）電力インフラへの対応＞

データセンターや半導体工場等の拡大に伴う電力需要の増加を踏まえ、電力制約によって国内投資機会を失うことがないよう、事業環境整備を進め、電力インフラ確保を加速化する。必要となる供給力の確保に加え、迅速な系統接続・建設に向けた送電線の利用ルールの見直しや、効率的な電力供給が可能な立地に大規模需要の誘導を進める。需要側においても、データセンター等の電力消費の効率化を促進する。さらに、新しい電力インフラ整備に必要な人材・設備・資金等の確保等の取組を進める。

＜（４）AI 戦略・AI 社会実装に向けた対応＞

AX 社会の実現に向けて、「信頼できる AI で社会全体を駆動する AX の具体像」として、2030 年時点の AX が実現された行政、産業、暮らし、危機管理の姿等を明確化するとともに、「信頼できる AI」の担保のための関連制度見直しの論点整理を進め、「人工知能基本計画」の改定を行う。AX に対応した構造改革を進めるための「AI・デジタル改革原則」を策定し、同原則に基づき、規制改革ツールの徹底活用等も併せ、AI を前提とした規制・制度の整備等を進める。医療・介護、運輸、建設等の人手不足業種・中小企業等の AI 活用を加速するための即効性のあるアクションプランを策定する。

以上